

議案第10号

令和4年度精華町介護保険事業特別会計予算について

令和4年度精華町介護保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和4年3月1日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

介護保険法（平成9年法律第123号）第3条及び介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第1条の規定により、介護保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

65歳以上の要支援及び要介護の高齢者並びに40歳以上65歳未満の医療保険加入者で特定疾病による要支援者及び要介護者を対象に、一部負担金を除く保険給付費を支給するための事業費を、被保険者からの保険料、支払基金からの交付金並びに国、府及び町の負担金を合わせたものを財源とし、歳入歳出総額2,983,368千円を計上します。

- | | |
|-----------------------|--------|
| 1 令和4年度第1号被保険者見込数 | 9,472人 |
| 2 令和4年度要支援及び要介護対象者見込数 | 1,705人 |

内訳

- | | |
|---------|--------|
| 第1号被保険者 | 1,672人 |
| 第2号被保険者 | 33人 |

令和4年度

介護保険事業
特別会計予算書

京都府精華町

令和4年度精華町介護保険事業特別会計予算

令和4年度精華町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,983,368千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		734,536
	1 介護保険料	734,536
3 使用料及び手数料		30
	2 手数料	30
4 国庫支出金		576,218
	1 国庫負担金	500,565
	2 国庫補助金	75,653
5 支払基金交付金		762,129
	1 支払基金交付金	762,129
6 府支出金		425,240
	1 府負担金	402,616
	3 府補助金	22,624
8 財産収入		125
	1 財産運用収入	125
10 繰入金		485,086
	1 一般会計繰入金	461,471
	2 基金繰入金	23,615
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		2,983,368

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		78,081
	1 総務管理費	54,803
	2 徴収費	1,605
	3 介護認定審査会費	21,383
	5 計画策定委員会費	290
2 保険給付費		2,779,452
	1 介護サービス等諸費	2,507,942
	2 介護予防サービス等諸費	95,990
	3 その他諸費	2,905
	4 高額介護サービス等費	70,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,000
	6 市町村特別給付費	428
	7 特定入所者介護サービス等費	90,187
5 地域支援事業費		104,274
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	37,423
	2 一般介護予防事業費	6,257
	3 包括的支援事業・任意事業費	60,594
7 基金積立金		125
	1 基金積立金	125
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
10 諸支出金		1,436
	1 償還金及び還付加算金	1,436
歳 出 合 計		2,983,368

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 総務費	1 総務管理費	介護保険事業計画・高齢者 保健福祉計画策定事業	5,000	4	2,500
				5	2,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 保険料	734,536
3 使用料及び手数料	30
4 国庫支出金	576,218
5 支払基金交付金	762,129
6 府支出金	425,240
8 財産収入	125
10 繰入金	485,086
11 繰越金	1
13 諸収入	3
歳入合計	2,983,368

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
732,491		2,045
30		0
549,153		27,065
733,906		28,223
404,725		20,515
120		5
443,233		41,853
1		0
3		0
2,863,662		119,706

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	78,081	69,141	8,940
2 保険給付費	2,779,452	2,662,494	116,958
5 地域支援事業費	104,274	110,471	△6,197
7 基金積立金	125	120	5
9 予備費	20,000	20,000	0
10 諸支出金	1,436	1,436	0
歳 出 合 計	2,983,368	2,863,662	119,706

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
5,500	0	72,581	0
936,251	0	1,097,714	745,487
59,707	0	28,918	15,649
0	0	0	125
0	0	0	20,000
0	0	0	1,436
1,001,458	0	1,199,213	782,697

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	734,536	732,491	2,045
計	734,536	732,491	2,045

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	500,565	477,922	22,643
計	500,565	477,922	22,643

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	33,070	28,217	4,853
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,255	11,816	△2,561
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	23,328	20,929	2,399
4 介護保険事業費補助金	0	269	△269
5 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
6 保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	665,960	現年度分特別徴収保険料	665,960
2	現年度分普通徴収保険料	66,866	現年度分普通徴収保険料	66,866
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,700	滞納繰越分普通徴収保険料	1,700
4	過年度分普通徴収保険料	10	過年度分普通徴収保険料	10

1	督促手数料	30	督促手数料	30

1	現年度分	500,565	現年度分介護給付費負担金	500,565

1	現年度分	33,070	現年度分調整交付金	33,070
1	現年度分	9,255	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,255
1	現年度分	23,328	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	23,328
1	保険者機能強化推進交付金	5,000	現年度分保険者機能強化推進交付金	5,000
1	保険者努力支援交付金	5,000	保険者努力支援交付金	5,000

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	75,653	71,231	4,422

5 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	750,336	718,757	31,579
2 地域支援事業交付金	11,793	15,149	△3,356
計	762,129	733,906	28,223

6 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	402,616	387,248	15,368
計	402,616	387,248	15,368

6 款 府支出金

3 項 府補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,460	7,013	△1,553
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,664	10,464	1,200
3 地域密着型サービス等整備助成事業補助金	5,500	0	5,500
計	22,624	17,477	5,147

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2 利子及び配当金	125	120	5
計	125	120	5

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	347,378	332,759	14,619
------------	---------	---------	--------

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1 現年度分	750,336	現年度分介護給付費交付金	750,336
1 現年度分	11,793	現年度分地域支援事業交付金	11,793

1 現年度分	402,616	現年度分介護給付費負担金	402,616

1 現年度分	5,460	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,460
1 現年度分	11,664	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,664
1 現年度分	5,500	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	5,500

1 利子及び配当金	125	各種基金利子	125

1 現年度分	347,378	現年度分介護給付費繰入金	347,378
--------	---------	--------------	---------

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,460	7,014	△1,554
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,665	10,465	1,200
4 低所得者保険料軽減繰入金	24,387	24,123	264
5 その他一般会計繰入金	72,581	68,872	3,709
計	461,471	443,233	18,238

10 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	23,615	0	23,615
計	23,615	0	23,615

11 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分	5,460	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,460
1	現年度分	11,665	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,665
1	現年度分	24,387	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	24,387
1	職員給与費等繰入金	33,244	職員給与費等繰入金	33,244
2	事務費繰入金	39,337	事務費繰入金	39,337

1	介護給付費準備基金繰入金	23,615	介護給付費準備基金繰入金	23,615

1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1	第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1

1	預金利子	1	預金利子	1

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

13 款 諸収入

4 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	54,803	45,223	9,580	5,500	0	49,303	0
				0	0	33,244	0
				5,500	0	13,059	0

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬		8,700
2	給料	介護保険事業職員給与費(高齢福祉課)	33,244
3	職員手当等	2節 給料	
4	共済費	2 一般職給料	15,562
7	報償費	3節 職員手当等	
8	旅費	1 扶養手当	240
10	需用費	2 地域手当	949
11	役務費	4 通勤手当	202
12	委託料	6 時間外勤務手当	2,400
18	負担金、補助及び交付金	11 期末勤勉手当	6,446
		12 退職手当組合負担金	1,790
		13 児童手当	360
		4節 共済費	
		2 職員共済組合負担金	5,172
		3 職員厚生会負担金	94
		4 公務災害補償基金負担金	29
		一般管理費(高齢福祉課)	18,559
		1節 報酬	
		7 会計年度任用職員報酬	8,700
		会計年度任用職員報酬(一般事務)	(4,140)
		会計年度任用職員報酬(保健師)	(4,560)
		3節 職員手当等	
		11 期末勤勉手当	1,850
		7節 報償費	
		1 報償金	98
		選定委員会委員報償	(98)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	158

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	3,000	0
計	54,803	45,223	9,580	5,500	0	49,303	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,605	1,522	83	0	0	1,605	0
				0	0	1,605	0

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		2 普通旅費	50
		10節 需用費	
		1 消耗品費	300
		4 印刷製本費	650
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	450
		4 手数料(費用)	612
		12節 委託料	
		2 電算システム保守業務委託料	191
		伝送システム保守委託	(103)
		介護保険事業者管理システム保守委託	(88)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		2 補助金	5,500
		地域密着型サービス等整備助成事業補助金	(5,500)
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業(高齢福祉課)	3,000
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	500
		12節 委託料	
		6 計画策定等業務委託料	2,500
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定業務委託	(2,500)

10 需用費	455		
11 役務費	1,150	賦課徴収費(高齢福祉課)	1,605
		10節 需用費	
		1 消耗品費	5

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,605	1,522	83	0	0	1,605	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	4,692	5,356	△664	0	0	4,692	0
				0	0	4,692	0
2 認定調査等費	16,691	16,766	△75	0	0	16,691	0
				0	0	16,691	0

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 印刷製本費	450
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	950
		4 手数料 (費用)	200

1 報酬	3,839		
8 旅費	106	介護認定審査会費(高齢福祉課)	4,692
10 需用費	172	1節 報酬	
11 役務費	575	3 附属機関委員報酬	3,839
		介護認定審査会委員報酬	(3,839)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	85
		2 普通旅費	21
		10節 需用費	
		1 消耗品費	150
		4 印刷製本費	22
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	575
1 報酬	7,500		
8 旅費	418	認定調査等費(高齢福祉課)	16,691
10 需用費	47	1節 報酬	
11 役務費	7,300	7 会計年度任用職員報酬	7,500
12 委託料	1,424	会計年度任用職員報酬	(7,500)
13 使用料及び賃借料	2	8節 旅費	
		1 費用弁償	402
		2 普通旅費	16

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書 (歳出)

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	21,383	22,122	△739	0	0	21,383	0

1 款 総務費

5 項 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	290	274	16	0	0	290	0
				0	0	290	0
計	290	274	16	0	0	290	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,196,064	1,117,829	78,235	402,953	0	472,445	320,666
				402,953	0	472,445	320,666

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		10節 需用費
		1 消耗品費 47
		11節 役務費
		1 通信運搬費 300
		4 手数料(費用) 7,000
		12節 委託料
		2 電算システム保守業務委託料 924
		認定調査支援システム保守委託 (924)
		98 その他業務委託料 500
		要介護認定訪問調査委託 (500)
		13節 使用料及び賃借料
		3 有料道路・駐車場等使用料 2

1 報酬	290	
		計画策定委員会費(高齢福祉課) 290
		1節 報酬
		3 附属機関委員報酬 290
		高齢者保健福祉審議会委員報酬 (290)

18 負担金、補助及び交付金	1,196,064	
		居宅介護サービス給付費(高齢福祉課) 1,196,064
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 1,196,064
		居宅介護サービス給付費 (1,196,064)

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護サービス給付費	261,589	248,091	13,498	88,130	0	103,328	70,131
				88,130	0	103,328	70,131
5 施設介護サービス給付費	907,515	892,647	14,868	305,741	0	358,468	243,306
				305,741	0	358,468	243,306
7 居宅介護福祉用具購入費	4,948	5,003	△55	1,667	0	1,955	1,326
				1,667	0	1,955	1,326
8 居宅介護住宅改修費	9,087	9,087	0	3,061	0	3,590	2,436
				3,061	0	3,590	2,436
9 居宅介護サービス計画給付費	128,739	121,109	7,630	43,372	0	50,852	34,515
				43,372	0	50,852	34,515
計	2,507,942	2,393,766	114,176	844,924	0	990,638	672,380

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	261,589	
		地域密着型介護サービス給付費(高齢福祉課) 261,589
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 261,589
		地域密着型介護サービス給付費 (261,589)
18 負担金、補助及び交付金	907,515	
		施設介護サービス給付費(高齢福祉課) 907,515
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 907,515
		施設介護サービス給付費 (907,515)
18 負担金、補助及び交付金	4,948	
		居宅介護福祉用具購入費(高齢福祉課) 4,948
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 4,948
		居宅介護福祉用具購入費 (4,948)
18 負担金、補助及び交付金	9,087	
		居宅介護住宅改修費(高齢福祉課) 9,087
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 9,087
		居宅介護住宅改修費 (9,087)
18 負担金、補助及び交付金	128,739	
		居宅介護サービス計画給付費(高齢福祉課) 128,739
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 128,739
		居宅介護サービス計画給付費 (128,739)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス給付費	67,863	62,145	5,718	22,863	0	26,806	18,194
				22,863	0	26,806	18,194
3 地域密着型介護予防サービス給付費	8,998	7,400	1,598	3,032	0	3,554	2,412
				3,032	0	3,554	2,412
5 介護予防福祉用具購入費	840	840	0	283	0	332	225
				283	0	332	225
6 介護予防住宅改修費	5,815	5,815	0	1,959	0	2,297	1,559
				1,959	0	2,297	1,559
7 介護予防サービス計画給付費	12,474	11,451	1,023	4,202	0	4,927	3,345
				4,202	0	4,927	3,345
計	95,990	87,651	8,339	32,339	0	37,916	25,735

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	67,863	介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 67,863
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 67,863
		介護予防サービス給付費 (67,863)
18 負担金、補助及び交付金	8,998	地域密着型介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 8,998
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 8,998
		地域密着型介護予防サービス給付費 (8,998)
18 負担金、補助及び交付金	840	介護予防福祉用具購入費(高齢福祉課) 840
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 840
		介護予防福祉用具購入費 (840)
18 負担金、補助及び交付金	5,815	介護予防住宅改修費(高齢福祉課) 5,815
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 5,815
		介護予防住宅改修費 (5,815)
18 負担金、補助及び交付金	12,474	介護予防サービス計画給付費(高齢福祉課) 12,474
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 12,474
		介護予防サービス計画給付費 (12,474)

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	2,905	2,760	145	979	0	1,147	779
				979	0	1,147	779
計	2,905	2,760	145	979	0	1,147	779

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	70,000	70,000	0	23,583	0	27,650	18,767
				23,583	0	27,650	18,767
計	70,000	70,000	0	23,583	0	27,650	18,767

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,000	11,000	1,000	4,043	0	4,740	3,217
				4,043	0	4,740	3,217
計	12,000	11,000	1,000	4,043	0	4,740	3,217

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	428	428	0	0	0	0	428
				0	0	0	428

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	2,905	
		保険給付費審査支払手数料(高齢福祉課) 2,905
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 2,905

18 負担金、補助及び交付金	70,000	
		高額介護サービス費(高齢福祉課) 70,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 70,000
		高額介護サービス費 (70,000)

18 負担金、補助及び交付金	12,000	
		高額医療合算介護サービス費(高齢福祉課) 12,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 12,000
		高額医療合算介護サービス費 (12,000)

12 委託料	428	
		市町村特別給付費(高齢福祉課) 428
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 428
		外出支援サービス (428)

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	428	428	0	0	0	0	428

2 款 保険給付費

7 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	90,000	96,689	△6,689	30,321	0	35,550	24,129
				30,321	0	35,550	24,129
3 特定入所者介護予防サービス費	187	200	△13	62	0	73	52
				62	0	73	52
計	90,187	96,889	△6,702	30,383	0	35,623	24,181

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	33,560	43,805	△10,245	12,807	0	13,255	7,498
				3,869	0	2,776	385
				8,938	0	10,479	7,113

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

18 負担金、補助及び交付金	90,000	特定入所者介護サービス費(高齢福祉課) 90,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 90,000
		特定入所者介護サービス費 (90,000)
18 負担金、補助及び交付金	187	特定入所者介護予防サービス費(高齢福祉課) 187
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 187
		特定入所者介護予防サービス費 (187)

12 委託料	4,050	
18 負担金、補助及び交付金	29,510	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)(高齢福祉課) 7,030
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 6,610
		訪問型サービスA負担金 (2,310)
		訪問介護相当サービス負担金 (4,300)
		2 補助金 420
		訪問型サービスB補助金 (320)
		訪問型サービスD補助金 (100)
		通所型サービス事業(第1号通所事業)(高齢福祉課) 26,530
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 4,050

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,669	5,000	△1,331	1,235	0	1,450	984
				1,235	0	1,450	984
3 審査支払手数料	194	164	30	65	0	77	52
				65	0	77	52
計	37,423	48,969	△11,546	14,107	0	14,782	8,534

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	6,257	7,139	△882	2,508	0	2,471	1,278
				2,508	0	2,471	1,278

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		通所型サービスC事業委託 (4,050)
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 19,600
		通所型サービスA負担金 (5,300)
		通所介護相当サービス負担金 (14,300)
		2 補助金 2,280
		通所型サービスB補助金 (2,280)
		3 交付金 600
		通所型サービスC事業交付金 (600)
18 負担金、補助及び交付金	3,669	
		介護予防ケアマネジメント事業費(高齢福祉課) 3,669
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 3,669
		介護予防ケアマネジメント事業負担金 (3,669)
11 役務費	144	
18 負担金、補助及び交付金	50	地域支援事業費審査支払手数料(高齢福祉課) 194
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 144
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 50
		高額介護予防サービス費相当事業費等 (50)

1 報酬	288	
7 報償費	800	一般介護予防事業費(高齢福祉課) 6,257
10 需用費	134	1節 報酬
		7 会計年度任用職員報酬 288

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	6,257	7,139	△882	2,508	0	2,471	1,278

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	16,696	13,600	3,096	12,642	0	3,215	839
				12,642	0	3,215	839
2 権利擁護事業費	10,000	10,000	0	5,775	0	1,925	2,300
				5,775	0	1,925	2,300
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,000	10,000	0	8,075	0	1,925	0
				8,075	0	1,925	0

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	421	会計年度任用職員報酬 (288)
12 委託料	4,614	7節 報償費
		1 報償金 800
		介護予防教室講師料 (800)
		10節 需用費
		1 消耗品費 60
		4 印刷製本費 74
		11節 役務費
		1 通信運搬費 421
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 4,614
		一般介護予防事業委託 (4,614)

12 委託料	16,696	総合相談事業費(高齢福祉課) 16,696
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 16,696
		総合相談事業委託 (16,696)
12 委託料	10,000	権利擁護事業費(高齢福祉課) 10,000
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 10,000
		権利擁護事業委託 (10,000)
12 委託料	10,000	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(高齢福祉課) 10,000

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
4 任意事業費	7,893	7,088	805	4,558	0	1,519	1,816
				4,558	0	1,519	1,816
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,414	2,414	0	1,794	0	465	155
				1,794	0	465	155

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 10,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託 (10,000)
7 報償費	80	
11 役務費	207	任意事業費(高齢福祉課) 7,893
12 委託料	6,222	7節 報償費
13 使用料及び賃借料	40	1 報償金 80
18 負担金、補助及び交付金	1,344	講師謝礼 (80)
		11節 役務費
		1 通信運搬費 132
		4 手数料(費用) 75
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 6,222
		任意事業委託 (1,243)
		紙おむつ等給付事業委託 (4,800)
		緊急通報事業委託 (179)
		13節 使用料及び賃借料
		6 電算システム関連使用賃借料 40
		メール配信システム手数料 (40)
		18節 負担金、補助及び交付金
		2 補助金 1,344
		成年後見制度利用支援助成 (1,344)
7 報償費	300	
10 需用費	14	在宅医療・介護連携推進事業費(高齢福祉課) 2,414
12 委託料	2,100	7節 報償費
		1 報償金 300
		講師謝礼等 (300)
		10節 需用費

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
6 生活支援体制整備事業費	6,293	6,359	△66	4,834	0	1,211	248
				4,834	0	1,211	248
7 認知症総合支援事業費	7,298	4,902	2,396	5,414	0	1,405	479
				5,414	0	1,405	479

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		1 消耗品費	14
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	2,100
		在宅医療・介護連携推進事業委託	(2,100)
7 報償費	403		
10 需用費	178	生活支援体制整備事業費(高齢福祉課)	6,293
11 役務費	82	7節 報償費	
12 委託料	5,630	1 報償金	403
		第一層協議体委員報償費	(113)
		地域回想法報償費	(290)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	26
		4 印刷製本費	152
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	82
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	5,630
		生活支援体制整備事業委託	(5,630)
7 報償費	460		
10 需用費	916	認知症総合支援事業費(高齢福祉課)	7,298
12 委託料	5,922	7節 報償費	
		1 報償金	460
		講師謝礼	(460)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	646
		4 印刷製本費	270
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	5,922

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	60,594	54,363	6,231	43,092	0	11,665	5,837

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	125	120	5	0	0	0	125
				0	0	0	125
計	125	120	5	0	0	0	125

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,436	1,436	0	0	0	0	1,436
				0	0	0	1,436
計	1,436	1,436	0	0	0	0	1,436

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		認知症総合支援事業委託 (5,922)

24 積立金	125	
		介護給付費準備基金積立金(高齢福祉課) 125
		24節 積立金
		2 利子積立 125
		介護給付費準備基金利子積立 (125)

		予備費(高齢福祉課) 20,000

22 償還金、利子及び割引料	1,436	
		第1号被保険者保険料還付金(高齢福祉課) 1,436
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 1,436
		第1号被保険者に対する保険料還付金 (1,436)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別 職	40	4,129	-	-	-	4,129	-	4,129	
	計	40	4,129	-	-	-	4,129	-	4,129	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別 職	39	4,752	-	-	-	4,752	-	4,752	
	計	39	4,752	-	-	-	4,752	-	4,752	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別 職	1	△623	-	-	-	△623	-	△623	
	計	1	△623	-	-	-	△623	-	△623	

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	5	18,338	15,562	12,027	45,927	5,295	51,222	児童手当360
前年度	5	13,560	16,283	12,767	42,610	5,549	48,159	児童手当380
比較	-	4,778	△721	△740	3,317	△254	3,063	

注：報酬等は会計年度任用職員の報酬及び期末手当（その他：費用弁償510千円）

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手当
	本年度	240	202	949	-	-	2,400	-
	前年度	240	202	992	264	-	2,400	-
	比較	-	-	△43	△264	-	-	-
の 内 訳	区分	夜間勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	6,446	1,790	12,027
	前年度	-	-	-	-	6,796	1,873	12,767
	比較	-	-	-	-	△350	△83	△740

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△721	給与改定に伴う増減分	-	給与改定がなかったため
		昇給に伴う増加分	396	職員の定期昇給に伴う増加
		その他の増減分	△1,117	職員の異動（人事異動による会計間の異動等）による増減等
職員手当	△740	制度改正に伴う増減分	-	制度改正がなかったため
		その他の増減分	△740	支給対象職員の変動及び職員の異動による増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	254,500	278,800
	平均給与月額 (円)	276,667	305,906
	平均年齢 (歳)	31.3	36.0
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	271,250	271,900
	平均給与月額 (円)	299,923	298,592
	平均年齢 (歳)	33.5	35.0

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	行 政 職 (一)	医 療 職 (三)
高 校 卒	160,100	-	150,600	-
短 大 卒	171,700	-	160,100	-
大 学 卒	188,700	188,700	182,200	212,600

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	2	50.0	2			
	3	2	50.0	3	1	100.0	
	4		0.0	4		0.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
令和3年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	1	25.0	2			
	3	3	75.0	3	1	100.0	
	4		0.0	4		0.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

工. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

才. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支 給 率 等	本 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
	前 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
国 の 制 度 (支 給 率 等)		2.225	2.225	-	4.45	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	5	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） (令和4年4月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	介護保険事業職員給与費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,244	0	0	0	33,244	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
34,979	△ 1,735	0	33,244			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		職員給与費等繰入金			33,244

事業目的 及び根拠	介護保険事業職員人件費					
事業内容	介護保険事業職員人件費 (一般行政職4名、看護・保健職1名) 給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、退職手当組合負担金、児童手当、共済組合負担金、厚生会負担金、公務災害補償基金負担金					
特記事項	適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	34,359	33,502	34,979	33,244	33,244	33,244
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,559	0	5,500	0	13,059	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
10,244	8,315	5,500	13,059			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		地域密着型サービス等整備助成事業補助金			5,500
	一般会計繰入金		事務費繰入金			13,059

事業目的 及び根拠	<p>介護保険に係る被保険者証交付等、介護保険事業全般に係る業務 第8期介護保険事業計画に基づき、町内に地域密着型サービス事業所を整備するための公募事務の経費 町内の入所施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための整備経費の支援を行う。</p>
事業内容	<p>介護保険事業運営に係る一般事務経費 介護保険制度の啓発に係る経費</p> <p>地域密着型サービス等の整備に向けて、事業所の公募を行う。 認知症高齢者グループホーム(1か所)、小規模多機能型居宅介護(1か所)を予定 選定委員会 2回開催予定</p> <p>町内の入所施設を対象に、家族面会室の整備等に対し補助を行う。 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設 ※京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金充当(10/10)</p>
特記事項	<p>介護保険サービスや介護保険料などについて、パンフレット等を配布し、介護保険制度の趣旨普及に努める。 第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度の地域密着型サービス等の整備を目指す。</p>

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,940	13,600	10,244	18,559	18,559	18,559
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000	0	0	0	3,000	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
0	3,000	0	3,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			3,000

事業目的 及び根拠	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定に係る業務					
事業内容	<p>第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画(令和6~8年度)の策定業務 現状と課題の整理を行うとともに、介護保険サービス見込量と介護保険料等の推計を行い、計画を策定する。 令和4年度 基礎調査業務 令和5年度 計画策定業務</p>					
特記事項	令和5年度での計画策定に向けて、2か年で取り組むため、継続費として予算計上を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,000	1,839	0	3,000	2,500	0
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		02 徴収費		01 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,605	0	0	0	1,605	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
1,522	83	0	1,605			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			1,605

事業目的 及び根拠	介護保険の保険料の賦課徴収に係る業務
事業内容	賦課徴収のための事務経費 ○納付通知書などの送付 ○納期ごとの督促状の送付 ○納期ごとの催告書の送付 ○還付通知書の送付 ○金融機関への財産調査 ○滞納処分に関する事務
特記事項	被保険者が年々増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,293	1,421	1,522	1,605	1,605	1,605
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		01 介護認定審査会費	
事業名	介護認定審査会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,692	0	0	0	4,692	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
5,356	△ 664	0	4,692			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			4,692

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営を行うとともに、その資料作成など関連業務を実施する。
--------------	--

事業内容	要介護認定審査会の運営事業にかかる事務経費 介護認定審査会運営（審査会委員報酬等） 認定結果の通知業務 令和2年度実績：954件（審査会：精華町分） 令和3年度見込：1,700件 令和4年度見込：1,900件
------	---

特記事項	介護認定審査会については、令和3年3月31日をもって京都府への事務委託を解除し、令和3年4月1日以後、町での運営を行っている。 認定件数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	---

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,392	6,597	5,356	4,692	4,692	4,692
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		02 認定調査等費	
事業名	認定調査等費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,691	0	0	0	16,691	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
16,766	△ 75	0	16,691			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			16,691

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営を行うとともに、その資料作成など関連業務を実施する。
--------------	--

事業内容	<p>認定調査に係る事務経費</p> <p>要介護認定訪問調査の会計年度任用職員報酬 調査員8名</p> <p>主治医意見書作成料 令和4年度見込件数 1,900件</p> <p>訪問調査委託料 令和4年度見込件数 150件</p>
------	--

特記事項	認定件数が増加する中、事業の適正な執行に努める。
------	--------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	16,889	12,659	16,766	16,691	16,691	16,691
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	05 計画策定委員会費			01 計画策定委員会費	
事業名	計画策定委員会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	290	0	0	0	290	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
274	16	0	290			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			290

事業目的 及び根拠	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者保健福祉計画の策定や介護保険事業の運営等を審議する高齢者保健福祉審議会を設置、運営する。(精華町高齢者保健福祉審議会条例)
事業内容	高齢者保健福祉審議会の運営 委員報酬(18名)
特記事項	第9次高齢者保健福祉計画の進捗状況等の確認及び次期計画策定のための実態調査結果を審議するため、審議会を開催する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	113	485	274	290	485	290
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		01 居宅介護サービス給付費		
事業名	居宅介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,196,064	248,080	154,873	0	472,445	320,666	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25	
1,117,829	78,235	0	1,196,064				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額	
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			233,847	
	国庫補助金		現年度分調整交付金			14,233	
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			322,937	
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			154,873	
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			149,508	
事業目的 及び根拠	居宅介護サービスの給付を行う。(介護保険法第41条)						
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときの費用</p> <p>指定居宅サービスとは、各サービス種類ごとに定められた人員・設備基準を満たし、運営の基準に従い適正な事業運営ができることを要件として、申請により都道府県知事の指定を受けたサービス事業者が、計画に従い居宅介護サービスを提供する。</p> <p>訪問介護 訪問看護 訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護等</p>						
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	987,584	1,003,865	1,117,829	1,196,064	1,196,064	1,196,064
	事業費一財	266,055	269,136	302,960	320,666	320,666	320,666

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		03 地域密着型介護サービス給付費	
事業名	地域密着型介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	261,589	55,431	32,699	0	103,328	70,131
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
248,091	13,498	0	261,589			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				52,318
	国庫補助金	現年度分調整交付金				3,113
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				70,629
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				32,699
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				32,699

事業目的 及び根拠	地域密着型サービスの給付を行う。(介護保険法第42条の2)					
事業内容	<p>要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスを受けたときの費用</p> <p>地域密着型サービスは、その地域での生活を24時間支えるためのものであり、地域密着型サービス事業者は、要介護者等の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置き、その事業者の指定は、申請に基づき、市町村長がサービスの種類と事業所ごとに行い、その市町村の被保険者に対するサービス費等を支給する。</p> <p>認知症対応型通所介護(1か所) 認知症対応型共同生活介護(1か所) 小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行にする。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	204,723	209,637	248,091	261,589	261,589	261,589
	事業費一財	55,152	56,204	66,837	70,131	70,131	70,131

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		05 施設介護サービス給付費	
事業名	施設介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	907,515	146,926	158,815	0	358,468	243,306
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
892,647	14,868	0	907,515			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			136,127
	国庫補助金		現年度分調整交付金			10,799
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			245,029
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			158,815
一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			113,439	

事業目的 及び根拠	施設介護サービスの給付を行う。(介護保険法第48条)					
事業内容	<p>要介護者が介護保険施設に入所(入院)して介護サービスを受けられたときの費用</p> <p>介護保険施設では、介護支援専門員を置くことが要件となっており、その施設の介護支援専門員が要介護者ごとに施設サービス計画を作成し、計画に従い介護サービスを提供する。</p> <p>介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	823,768	842,862	892,647	907,515	907,515	907,515
	事業費一財	221,923	225,971	240,479	243,306	243,306	243,306

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		07 居宅介護福祉用具購入費	
事業名	居宅介護福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,948	1,048	619	0	1,955	1,326
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
5,003	△ 55	0	4,948			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				989
	国庫補助金	現年度分調整交付金				59
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,336
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				619
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				619

事業目的 及び根拠	居宅介護福祉用具購入費の支給を行う。(介護保険法第44条、介護保険法施行規則第70～第73条)
事業内容	居宅介護福祉用具購入費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給する。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,120	2,388	5,003	4,948	4,948	4,948
	事業費一財	841	640	1,348	1,326	1,326	1,326

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		08 居宅介護住宅改修費	
事業名	居宅介護住宅改修費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,087	1,925	1,136	0	3,590	2,436
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
9,087	0	0	9,087			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			1,817
	国庫補助金		現年度分調整交付金			108
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			2,454
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			1,136
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			1,136

事業目的 及び根拠	居宅介護住宅改修費の支給を行う。(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～76条)
事業内容	居宅介護住宅改修費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給する。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	9,540	6,052	9,087	9,087	9,087	9,087
	事業費一財	2,570	1,623	2,449	2,436	2,436	2,436

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		09 居宅介護サービス計画給付費	
事業名	居宅介護サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	128,739	27,280	16,092	0	50,852	34,515
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
121,109	7,630	0	128,739			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				25,748
	国庫補助金	現年度分調整交付金				1,532
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				34,760
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				16,092
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				16,092

事業目的 及び根拠	ケアプラン作成費の給付を行う。(介護保険法第46条)
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(ケアプランの作成)を受けたときの費用</p> <p>居宅介護サービス計画給付費は、計画作成を受ける旨をあらかじめ市町村に届け出て、被保険者証を提示してサービスを受けることで、事業者へ直接支払う。</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	112,977	118,985	121,109	128,739	128,739	128,739
	事業費一財	30,436	31,900	32,627	34,515	34,515	34,515

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費			01 介護予防サービス給付費	
事業名	介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	67,863	14,190	8,673	0	26,806	18,194
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
62,145	5,718	0	67,863			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			13,382
	国庫補助金		現年度分調整交付金			808
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			18,323
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			8,673
一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			8,483	

事業目的 及び根拠	介護予防サービス給付費の給付を行う。(介護保険法第53条)
事業内容	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの費用 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護等
特記事項	平成30年度から介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	58,187	57,928	62,145	67,863	67,863	67,863
	事業費一財	15,676	15,530	16,742	18,194	18,194	18,194

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	03 地域密着型介護予防サービス給付費			
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,998	1,907	1,125	0	3,554	2,412
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
7,400	1,598	0	8,998			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,800
	国庫補助金	現年度分調整交付金				107
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				2,429
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,125
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,125

事業目的 及び根拠	地域密着型介護予防サービス給付費の給付を行う。(介護保険法第54条の2)					
事業内容	<p>要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスの給付を行う。</p> <p>要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けたときは、指定地域密着型介護予防サービス費が支給される。</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護(1か所) 介護予防認知症対応型共同生活介護(1か所) 介護予防小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,642	6,812	7,400	8,998	8,998	8,998
	事業費一財	2,059	1,826	1,994	2,412	2,412	2,412

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		05 介護予防福祉用具購入費	
事業名	介護予防福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	840	178	105	0	332	225
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
840	0	0	840			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			168
	国庫補助金		現年度分調整交付金			10
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			227
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			105
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			105

事業目的 及び根拠	介護予防福祉用具購入費の支給を行う。(介護保険法第56条, 介護保険法施行規則第89～第92条)
事業内容	介護予防福祉用具購入費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給する。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	741	815	840	840	840	840
	事業費一財	200	219	226	225	225	225

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費			06 介護予防住宅改修費	
事業名	介護予防住宅改修費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,815	1,232	727	0	2,297	1,559
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
5,815	0	0	5,815			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,163
	国庫補助金	現年度分調整交付金				69
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,570
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				727
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				727

事業目的 及び根拠	介護予防住宅改修費の支給を行う。(介護保険法第57条、介護保険法施行規則第93～第95条)					
事業内容	<p>介護予防住宅改修費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、手すりの取付け、段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給する。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,835	5,200	5,815	5,815	5,815	5,815
	事業費一財	1,303	1,394	1,567	1,559	1,559	1,559

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		07 介護予防サービス計画給付費	
事業名	介護予防サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,474	2,643	1,559	0	4,927	3,345
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
11,451	1,023	0	12,474			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			2,495
	国庫補助金		現年度分調整交付金			148
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			3,368
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			1,559
一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			1,559	

事業目的 及び根拠	介護予防ケアプラン作成費の給付を行う。(介護保険法第58条)
事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときの費用</p> <p>介護予防支援とは、要支援者が指定介護予防サービスや介護予防に資する保健医療サービス・福祉サービスを適切に利用できるように地域包括支援センターの保健師等が要支援者の依頼を受けて、心身の状況、置かれた環境、本人・家族の希望等を踏まえ、介護予防サービス計画を作成し、その計画に基づくサービス提供が確保されるように事業者等と連絡調整等を行う。</p>
特記事項	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、一部が介護予防ケアマネジメント費へ移行。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,305	10,961	11,451	12,474	12,474	12,474
	事業費一財	2,776	2,939	3,086	3,345	3,345	3,345

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		03 その他諸費		01 審査支払手数料	
事業名	保険給付費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,905	603	376	0	1,147	779
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
2,760	145	0	2,905			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				568
	国庫補助金	現年度分調整交付金				35
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				784
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				376
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				363

事業目的 及び根拠	介護給付費請求審査に係る手数料					
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護給付費の請求の審査に係る支払手数料					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,453	2,543	2,760	2,905	2,905	2,905
	事業費一財	661	682	744	779	779	779

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		04 高額介護サービス等費		01 高額介護サービス費	
事業名	高額介護サービス費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70,000	14,833	8,750	0	27,650	18,767
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
70,000	0	0	70,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			14,000
	国庫補助金		現年度分調整交付金			833
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			18,900
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			8,750
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			8,750

事業目的 及び根拠	介護サービス利用者の利用者負担額が、負担上限額を超えた場合に高額介護サービス費の支給を行う。(介護保険法第51条)
事業内容	高額介護サービス費の支給。要介護認定者が介護保険サービスを利用する場合、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときに高額介護サービス費として申請により支給する。
特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	56,447	62,224	70,000	70,000	70,000	70,000
	事業費一財	15,207	16,682	18,858	18,767	18,767	18,767

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費		01 高額医療合算介護サービス費		
事業名	高額医療合算介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,000	2,543	1,500	0	4,740	3,217
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
11,000	1,000	0	12,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				2,400
	国庫補助金	現年度分調整交付金				143
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				3,240
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,500
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,500

事業目的 及び根拠	高額介護サービス費の給付を受けてもなお残る利用者の負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する。(介護保険法第51条の2)
事業内容	介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する。
特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,576	10,293	11,000	12,000	12,000	12,000
	事業費一財	2,041	2,760	2,963	3,217	3,217	3,217

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		06 市町村特別給付費		01 市町村特別給付費	
事業名	市町村特別給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	428	0	0	0	0	428
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
428	0	0	428			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	町独自の介護保険サービスの給付として、外出支援サービスを実施する。公共交通機関での移動が困難な者に対して専用自動車による移送サービスを実施する。
事業内容	公共交通機関での移動が困難な者に対して、専用自動車による移送サービスを実施する。 対象者は、要介護2～要介護5の認定のある者で町内に住所を有する者 利用回数は、原則として週3回以内
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	194	259	428	428	428	428
	事業費一財	194	259	428	428	428	428

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費		01 特定入所者介護サービス費		
事業名	特定入所者介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	90,000	14,777	15,544	0	35,550	24,129
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
96,689	△ 6,689	0	90,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				13,706
	国庫補助金	現年度分調整交付金				1,071
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				24,300
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				15,544
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				11,250

事業目的 及び根拠	特定入所者介護サービス費の支給を行う。(介護保険法第51条の3)
事業内容	<p>低所得の要介護者が施設サービス(介護保険施設)や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付する。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者 市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。 施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	80,770	77,889	96,689	90,000	90,000	90,000
	事業費一財	21,759	20,882	26,047	24,129	24,129	24,129

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		07 特定入所者介護サービス等費		03 特定入所者介護予防サービス費	
事業名	特定入所者介護予防サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	187	39	23	0	73	52
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
200	△ 13	0	187			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			37
	国庫補助金		現年度分調整交付金			2
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			50
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			23
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			23

事業目的 及び根拠	特定入所者介護予防サービス費の支給を行う。(介護保険法第61条の3)
事業内容	<p>低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付する。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税世帯非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者</p> <p>市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	150	27	200	187	187	187
	事業費一財	40	7	54	52	52	52

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費			
事業名	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,030	2,990	879	0	2,776	385	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33	
10,420	△ 3,390	0	7,030				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				1,490	
	国庫補助金	保険者努力支援交付金				1,500	
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,897	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				879	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				879	
事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る訪問型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)						
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 訪問介護相当サービス:負担金 25事業所指定(町内3事業所、町外22事業所) 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 4事業所指定(町内1事業所) 訪問型サービスB(住民主体による支援):補助 訪問型サービスD(移動支援):補助						
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,360	5,087	10,420	7,030	7,030	7,030
	事業費一財	1,443	363	808	385	385	385

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 第1号訪問・通所・生活支援事業費				
事業名	通所型サービス事業(第1号通所事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	26,530	5,622	3,316	0	10,479	7,113	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33	
33,385	△ 6,855	0	26,530				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額	
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			5,622		
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金			7,163		
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			3,316		
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)			3,316		
事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る通所型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)						
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 通所介護相当サービス:負担金 17事業所指定(町内5事業所、町外12事業所) 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内3事業所) 通所型サービスB(住民主体による支援):補助 7団体補助 通所型サービスC(短期集中予防サービス):委託 1事業所委託						
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問通所介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	21,855	17,868	33,385	26,530	26,530	26,530
	事業費一財	5,885	2,429	8,994	7,113	7,113	7,113

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		02 介護予防ケアマネジメント事業費			
事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,669	776	459	0	1,450	984	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35	
5,000	△ 1,331	0	3,669				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				776	
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				991	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				459	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				459	
事業目的 及び根拠	介護予防・生活支援サービス事業に係る介護予防ケアマネジメント事業の実施（介護保険法第115条の45第1項第1号ニ）						
事業内容	要支援者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを作成するための負担金						
特記事項	事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,494	2,619	5,000	3,669	3,669	3,669
	事業費一財	941	702	1,347	984	984	984

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費			03 審査支払手数料	
事業名	地域支援事業費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	41	24	0	77	52
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
164	30	0	194			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			41
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			53
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			24
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			24

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業における請求審査に係る手数料の支払い。
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護予防・生活支援サービス事業費の請求審査にかかる手数料を支払う。 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（現行・A）及び通所型サービス（現行・A）の第1号事業支給費及び介護予防ケアマネジメント費支払いに係る請求審査手数料を支払う。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	140	115	164	194	194	194
	事業費一財	38	31	43	52	52	52

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費		02 一般介護予防事業費		01 一般介護予防事業費		
事業名	一般介護予防事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	6,257	1,726	782	0	2,471	1,278	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35	
7,139	△ 882	0	6,257				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				1,326	
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				400	
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,689	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				782	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				782	
事業目的 及び根拠	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を通して、早期から介護予防に取り組むことで高齢者が地域において可能な限り自立した生活を送り続けられるよう支援する。（介護保険法第115条の45第1項第2号）						
事業内容	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <p>○介護予防講座 年数回開催している介護予防講座。役場や南部圏域・北部圏域にある拠点施設で実施。65歳以上の高齢者すべてを対象とし、フレイル予防の普及啓発を図る。</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <p>○介護予防事業 高齢者ふれあいサロン、体操の居場所等に出前講座を実施。内容は、「口腔ケア」、「栄養指導」、「運動指導」、「認知症予防」、「医師の話」、「生活支援コーディネーターの話」等の指導を実施。介護予防の教育・啓発に合わせ、地域活動の支援を行う。</p> <p>○通いの場情報収集サービス健康ポイント連携事業 一般介護予防事業評価事業の地域の通いの場における参加情報と健康ポイント事業のシステム連携</p> <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <p>○調査により介護予防事業の効果評価を行い、効果的な事業運営を行う。</p>						
特記事項	高齢者保健福祉計画策定に併せて、一般介護予防事業の評価を行う。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,339	1,941	7,139	6,257	6,257	6,257
	事業費一財	899	20	1,524	1,278	1,278	1,278

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			01 総合相談事業費		
事業名	総合相談事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	16,696	9,428	3,214	0	3,215	839	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37	
13,600	3,096	0	16,696				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額	
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				6,428	
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				3,000	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,214	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,215	
事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、総合相談支援業務を実施（介護保険法第115条の45第2項第1号）						
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。（北部及び南部の2か所設置） 多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握業務等を含む総合的な相談支援を実施する。						
特記事項	高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	12,000	13,600	13,600	16,696	16,696	16,696
	事業費一財	2,760	128	128	839	839	839

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		03 包括的支援事業・任意事業費		02 権利擁護事業費	
事業名	権利擁護事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	3,850	1,925	0	1,925	2,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
10,000	0	0	10,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,850
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、権利擁護業務を実施（介護保険法第115条の45第2項第2号）					
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。（北部及び南部の2か所設置） 高齢者虐待への対応などの権利擁護業務をする。					
特記事項	高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費一財	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費		03 包括的支援事業・任意事業費		03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	10,000	6,150	1,925	0	1,925	0	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37	
10,000	0	0	10,000				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額	
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			3,850	
	国庫補助金		保険者努力支援交付金			2,300	
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,925	
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,925	
事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、包括的・継続的ケアマネジメント業務等を実施（介護保険法第115条の45第2項第3号）						
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。（北部及び南部の2か所設置） 高齢者の状態の変化に対応した長期継続的なケアマネジメント支援業務をする。（保健師または看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置）						
特記事項	高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費		03 包括的支援事業・任意事業費		04 任意事業費		
事業名	任意事業費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,893	3,039	1,519	0	1,519	1,816	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39	
7,088	805	0	7,893				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額	
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			3,039	
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,519	
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,519	
事業目的 及び根拠	<p>地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。（介護保険法第115条の45第3項）</p>						
事業内容	<p>【任意事業】</p> <p>○介護給付費適正化事業 介護給付費通知事業、住宅改修及び福祉用具点検に係るリハビリテーション職の活用、認定適正化支援、ケアプラン点検事業の充実を図る。</p> <p>○家族介護支援事業 家族介護支援事業として、介護者リフレッシュ事業、紙おむつ等給付事業及び精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システムを実施する。 介護者リフレッシュ事業：在宅の高齢者を介護している者を対象として、年3～4回開催。 体験学習会や半日の小旅行を通して、介護者相互の交流を図り、身体的・精神的な負担の軽減を目的とする。1回あたり30名程度の参加。</p> <p>○その他事業 申立て費用及び後見人報酬における助成を行う成年後見人事業や、緊急通報装置の設置事業などを実施する。</p>						
特記事項	<p>介護給付費適正化事業の主要5事業（要介護認定の適正化、ケアプランチェック、住宅改修・福祉用具点検、介護給付費通知、医療情報との突合・縦覧点検）を実施する。</p>						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,098	3,622	7,088	7,893	7,893	7,893
	事業費一財	942	833	1,631	1,816	1,816	1,816

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費				
事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,414	1,329	465	0	465	155	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39	
2,414	0	0	2,414				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				929	
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				400	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				465	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				465	
事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施(介護保険法第115条の45第2項第4号)						
事業内容	在宅医療・介護連携推進事業 ○相楽医師会及び山城南圏域市町村との協働実施に向けた医師会への委託費 【実施内容】 (1) 地域の医療・介護資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 医療・介護関係者の情報共有支援 (5) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援 (6) 医療・介護関係者の研修 (7) 地域住民への普及啓発 (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 ○精華町居宅介護事業所等協議会運営費用						
特記事項	在宅医療・介護連携推進事業において、多職種連携等を図る。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,100	2,094	2,414	2,414	2,414	2,414
	事業費一財	483	81	154	155	155	155

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費		06 生活支援体制整備事業費		
事業名	生活支援体制整備事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,293	3,623	1,211	0	1,211	248
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	41
6,359	△ 66	0	6,293			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,423
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				1,200
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,211
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,211

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施(介護保険法第115条の45第2項第5号)
--------------	--

事業内容	<p>生活支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーター第2層の配置（日常生活圏域ごとに委託2箇所） ○協議体運営費用（協議体委員報償費等） ○介護予防サポーター養成講座委託業務 ○介護予防サポーターコーディネーター業務委託 ○地域回想法（講演会、リーダー・フォローアップ研修）
------	--

特記事項	各種サポーター養成講座等の周知、啓発に努める。
------	-------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,790	4,486	6,359	6,293	6,293	6,293
	事業費一財	1,331	31	263	248	248	248

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			07 認知症総合支援事業費		
事業名	認知症総合支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,298	4,009	1,405	0	1,405	479	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	41	
4,902	2,396	0	7,298				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額	
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			2,809	
	国庫補助金		保険者努力支援交付金			1,200	
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,405	
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,405	
事業目的 及び根拠	包括的支援事業として地域包括ケアシステムの構築のため実施（介護保険法第115条の45第2項第6号）						
事業内容	<p>認知症総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援チーム設置事業（チーム員会議月1回実施） ○認知症キャラバンメイト事務局運営 ○認知症カフェ（北部圏域2か所、南部圏域4か所の計6か所） ○認知症当事者の集いの場の運営 ○見守り・声かけ訓練の実施（日常生活圏域毎2か所） ○あんしん見守りシンポジウム開催（1回） ○認知症サポーター活動支援 ○チームオレンジの立ち上げ支援・運営 ○徘徊模擬訓練の実施 						
特記事項	認知症の理解・支援のための普及啓発、支援体制の構築に努める。						
事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,667	3,330	4,902	7,298	7,298	7,298
	事業費一財	844	60	429	479	479	479

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	07 基金積立金	01 基金積立金			01 介護給付費準備基金積立金	
事業名	介護給付費準備基金積立金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	125	0	0	0	0	125
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	43
120	5	125	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町介護給付費準備基金条例に基づく、準備基金積立金					
事業内容	準備基金積立金を計上する。					
特記事項	事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2	244,747	120	125	125	125
	事業費一財	2	244,747	120	125	125	125

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	09 予備費		01 予備費		01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	43
20,000	0	20,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費
事業内容	予備費を計上する。
特記事項	臨時目的で適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			01 第1号被保険者保険料還付金	
事業名	第1号被保険者保険料還付金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,436	0	0	0	0	1,436
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	43
1,436	0	1,436	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	第1号被保険者の転出、死亡等により納付された保険料が過誤納金となった場合、超過した保険料納付金を返還する。
事業内容	第1号被保険者保険料過誤納金の還付。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	209	535	1,436	1,436	1,436	1,436
	事業費一財	209	535	1,436	1,436	1,436	1,436